

地方公共団体における次期情報セキュリティクラウドの 検討に係るワーキンググループ（第3回）

日 時: 令和2年7月28日(金) 15:00~16:30

会議形式: オンライン会議

議 事:

1. 次期自治体情報セキュリティクラウドについて

【議事概要】

- ローカルブレイクを実施する場合は、そのルートを狙った攻撃等のリスクが増加するため、慎重な検討の上で実施することを促すために、「特定のクラウドサービスへの通信や信頼できる相手に限る」と補記するなど、条件を少し厳しく記載すべきではないか。
- ローカルブレイクの実施方法について、自治体に誤解を生じさせないためにも、「三層の対策」のモデル、インターネット接続系から外に出る回線、ローカルブレイクアウト等を表現した図を示した方が良いのではないか。
- 次期自治体情報セキュリティクラウドをクラウドサービス利用型として調達する場合、現行セキュリティクラウドのように、都道府県が市区町村に対して負担金を徴収することは認められるのか。クラウドサービスを利用した場合の負担金の徴収の方法についても示した方が良いのではないか。
- 地方公共団体への意見照会結果資料については、導入手順書の修正の経緯等が分かるものであるため、各自治体にも共有すべきではないか。